



平和首長会議ニュース

2022年8月 / 第152号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 **8,200** 自治体

加盟都市数 10,000 都市を目指しています！

日本国内加盟自治体数 : 1,737

(2022年8月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ 第10回平和首長会議総会への出席申込みは、9月9日まで受付中です
- ◆ 第10回NPT再検討会議に出席しました
- ◆ 原爆死没者を追悼する行事が世界各地で開催されました
- ◆ 国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう！
- ◆ 加盟都市の活動紹介
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,200自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説②
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■第10回NPT再検討会議に出席しました

平和首長会議は、米国・ニューヨーク市で開催されている第10回NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議へ田上副会長(長崎市長)、小泉事務総長を含む代表団を派遣し、各国政府関係者等に、核軍縮・不拡散措置を進展させるための合意文書の採択や、核兵器禁止条約第1回締約国会議の最終文書を尊重すること等を要請するとともに、平和首長会議の取組に対する理解と協力を求めました。

また、平和首長会議原爆ポスター展を開催し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた気運を醸成しました。

8月5日のNGOセッションでは、田上副会長が平和首長会議の代表としてスピーチを行い、77年間、広島、長崎に続く第三の戦争被爆地が生まれなかったのは、被爆者の思いが世界に広がり、核兵器の非人道性への認識が高まっていったからだと指摘しました。また、こうした積み重ねも、ひとたび核兵器国が力任せに横暴なふるまいに出れば、脆くも一瞬にして崩れ去ってしまうと訴え、NPTと核兵器禁止条約は相互に補完し合い、国際社会が核兵器のない世界の実現への歩みを進めていくための両輪となるものであると呼び掛けました。

更に、NPT第6条に定める核軍縮の誠実交渉義務を履行し、核軍縮・不拡散措置を確実に進展させるための具体的な道筋を示すよう要請しました。

最後に「長崎を最後の戦争被爆地に」という言葉を参加者に送り、核兵器廃絶の実現に向け力を尽くしていく決意を述べてスピーチを結びました。



田上副会長によるスピーチ



スピーチ時の会場(国連総会会議場)の様子

[🔗](#) 第10回NPT再検討会議における副会長スピーチ
[日本語訳](#) ・ [英語原文](#)

また、第10回NPT再検討会議への出席の機会を捉えて、同会議議長や各国政府関係者等と面会しました。核兵器を巡る国際情勢に関する意見交換を行い、核兵器禁止条約とNPTの補完性に関する理解や今回の会議で最終文書を採択するための努力を求めるとともに、平和首長会議の取組に協力いただくよう依頼しました。

平和首長会議は、平和を願う人々の連帯の輪を広げ、平和文化を国際社会に根付かせていくための取組を強化し、様々な立場の国々に対しNPTと核兵器禁止条約の双方を推進するよう強く訴え、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現という目標の達成に向けて着実に歩みを進めていきます。

[🔗](#) ニューヨーク市での平和首長会議代表団の活動詳細(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-220819/>

=====
■原爆死没者を追悼する行事が世界各地で開催されました
=====

原爆投下から77年を迎えた8月6日・9日に、広島市・長崎市で平和記(祈)念式典が挙行されました。



平和記念式典(広島市) 写真提供: 広島市



平和祈念式典(長崎市) 写真提供: 長崎市

今年の式典は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しつつ、同感染症の世界的流行により世界中から被爆地に多くの人々を招待することができなかった2020年、2021年よりも規模を拡大して開催されました。

核兵器を使う可能性を示唆する国があり、世界中で「核兵器による抑止なくして平和は維持できない」という考えが勢いを増す中、核軍縮を停滞させることなく、世界中で平和への思いを共有するための「平和文化」を振興し、為政者の政策転換を促す環境づくりを進めていく必要があります。それぞれの式典において、両市長は、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向けた「平和宣言」を行いました。

🔗 広島市長による「平和宣言」の動画(広島市公式YouTubeチャンネル):

<https://www.youtube.com/watch?v=9TOKoFwQ-KU>

🔗 長崎市長による「長崎平和宣言」全文及び解説書(長崎市ウェブサイト):

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/heiwa/3070000/307100/p036984.html>

世界中の加盟自治体でも、8月6日と9日を中心に、慰霊や平和祈念のための行事が実施されました。



ハノーパー市(ドイツ)



インパール市(インド)



マンチェスター市(英国)

=====
■国際平和デー(9月21日)記念行事を開催しましょう!
=====

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議もこの理念に賛同し、『平和首長会議ニュース(2022年6月)第150号』において、平和首長会議会長による国際平和デー100日前メッセージを発出し、世界中の市民の平和への思いを結集させるため、全ての加盟都市に対し記念行事の開催をお願いしています。

9月21日の「国際平和デー」に、市民一人ひとりが平和への願いを共有し、その実現を祈念する行事を開催していただくよう、御協力よろしく願いいたします。

 国際平和デー(2022年9月21日)100日前メッセージ全文(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-220613-2/>

 International Day of Peace 21 September(英語)(国連ウェブサイト):
<https://www.un.org/en/observances/international-day-peace>

岐阜県高山市からの依頼について

今年も引き続き、岐阜県高山市から、同市が市内の寺社等の協力を得て実施する一斉鐘打の取組に賛同し、9月21日正午に一斉鐘打を行っていただくよう依頼がありました。

記念行事の一環としてこの取組へ御協力いただけますと幸いです。



 高山市からの依頼文:
<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2208-Request-from-Takayama-City.pdf>

 平和首長会議事務局からの依頼文:
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2208-Request-from-MfP_J.pdf

貴自治体で国際平和デー記念行事を開催された場合は、その内容について、平和首長会議事務局までご一報ください。平和首長会議ウェブサイト等でご紹介いたします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

● 岐阜県瑞穂市 被爆アオギリ二世を植樹

瑞穂市では2022年7月4日、瑞穂市立巣南中学校の花壇に被爆アオギリ二世の苗木を植樹しました。

植樹式で森市長は、「みなさんの手で被爆アオギリの苗木を大切に育てながら、平和の大切さや命の大切さを学んでほしい。」と挨拶しました。また、生徒を代表して、2年生の小澤由加子(おざわゆかこ)さんが「今日いただいたアオギリを大切に育て、大きく育ったアオギリの木を見るたびに、平和への思いをさらに強く持ちたいと思います。」と挨拶しました。



写真提供: 瑞穂市

● 新潟県燕市 「原爆と人間展」

開催期間: 2022年8月3日～15日(土日祝除く)
会場: 燕市役所1階つばめホール

燕市は、核兵器の廃絶と非核三原則を強く訴えるため、2006年12月25日に非核平和都市宣言を行いました。

市が行う非核平和事業の一環として、核兵器の恐ろしさを次世代に伝えるため、毎年「原爆と人間展」を開催しています。

このイベントでは、パネルの展示や燕市広島平和記念式典派遣事業の実施報告書の公開、原爆に関するアニメやドキュメンタリー映像の上映を行っています。



写真提供: 燕市

また、折り紙コーナーを設置し、来場者の方から平和の祈りを込めた鶴を作成していただいています。この鶴は、翌年度、燕市広島平和記念式典派遣事業の決定を受けた市内中学生が広島へ大切にお届けします。

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,200自治体
 =====

8月1日付で、12自治体が加盟し、加盟自治体数は8,200都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	合計	備考
ドイツ	アンガーミュンデ等 10都市	836	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛け等により、10都市が新たに加盟。
イタリア	アルビアーノ・ディヴレーア	519	同国加盟都市の呼び掛けにより加盟。
スペイン	ペロラド	401	



平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

🔗 8月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2207-newmembers2208_jp.pdf

🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF)
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年－2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

🔗 「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」(PDF):
https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan.jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

🔗 被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード:
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/tree/>

=====

■平和教育の取組事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第94回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

米軍による広島への原爆投下から77年となった8月6日、平和記念公園で平和記念式典が営まれました。

松井一実市長は平和宣言で、核抑止力に頼る考えが世界で勢いついている現状に危機感を表明。「一刻も早く全ての核のボタンを無用のものにしない」と核兵器廃絶を訴えました。ロシアの文豪トルストイが残したという「他人の不幸の上に自分の幸福を築いてはならない」との言葉を引いて、「核の脅し」に警鐘を鳴らしました。今年は、地元広島市選出の岸田文雄氏が首相に就任後、初となる式典出席でした。国連トップでは12年ぶりにグテレス事務総長も広島原爆の日の祈りに加わりました。

そして9日には、長崎で原爆の日の平和祈念式が執り行われました。

広島と長崎で原爆を体験した世代の人たちが自ら式典に参列し、体験を語り、切迫感を持って核兵器廃絶を訴えることのできる時間はそう長くありません。一方、ロシアによるウクライナ侵攻を機に、本当に核兵器が使われるかもしれない、という危機感が多くの人たちの間で共有されています。本当に使われれば人類の存続すら脅かされます。被爆者が訴えてきた核兵器と戦争のない、平和な世界を私たち皆の手で達成する意志をあらためて確認しなければなりません。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

バラ育種家の被爆者・田頭さん保管 罹災証明書 ICANへ スイス本部で展示

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=121089>

平和教育 米で広がり シカゴで広島出身の宮本さん 原爆や核問題 カリキュラム作り授業

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=121343>

「ヒロシマ・アピールズ」ポスター制作佐藤可土和さん 反戦反核 未来願う光

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=121250>

首相、NPT初演説 「核なき世界」5本柱の行動計画提示 露の威嚇行為批判

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=121898>

[ヒロシマの空白 証しを残す] 繁華街惨状 伝える7枚 被爆間もない9月までのカットも

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=122245>

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核弾頭データ」ポスター解説②

前号に引き続き、米国とロシアの核弾頭に焦点を当てていきたいと思います。

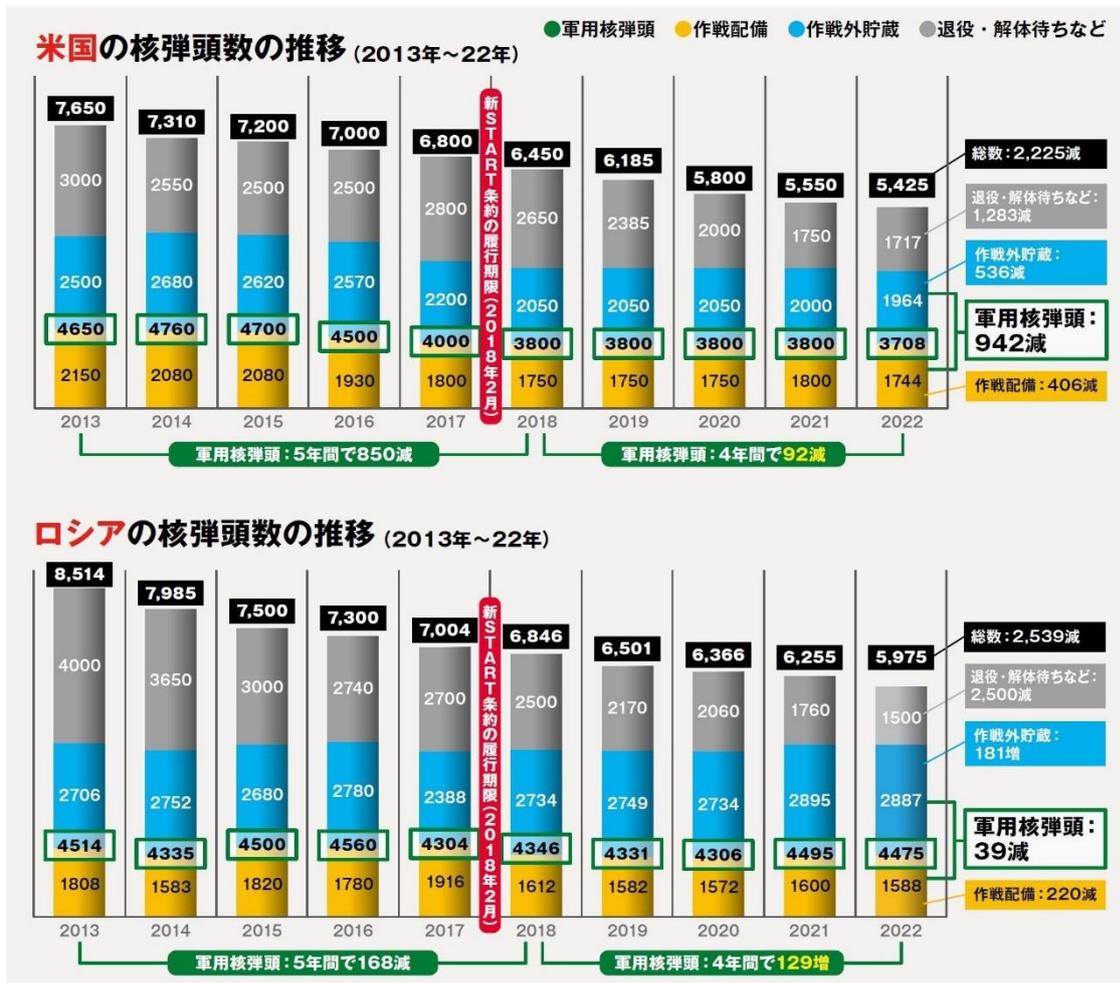
下の<図>に、「世界の核弾頭データ」ポスターが初めて登場した2013年から2022年までの9年間の両国の保有弾頭数の変化を示しました。注目すべきは、配備・非配備を含めた「現役」の核弾頭である「軍用核弾頭」の数です。米国の場合、核弾頭総数は9年間で2,225発減りましたが、軍用核弾頭の削減数は942発に留まっています。ロシアに至っては、核弾頭総数は2,539発減っていますが、軍用核弾頭の削減数はわずか39発です。つまり、総数としては減少傾向にあっても、軍用核弾頭の削減幅はきわめて限定的であり、核軍縮が進んでいるとは到底言えない状況であることがわかります。

2021年2月、米ロは新戦略兵器削減条約(新START)の5年延長で合意しました。2011年2月に発効した新STARTは、それぞれが保有する作戦配備の戦略核弾頭数を1,550以下に削減することを約束した条約です。2018年2月の期限までに、両国ともこの目標をクリアしました。しかし下の<図>が示すように、2018年以降、両国の軍用核弾頭数の削減ペースはさらに鈍化しています。

米ロ両国は、核不拡散条約(NPT)第6条の核軍縮義務に誠実に取り組まなければなりません。また、軍縮交渉の速やかな開始が求められます。今後の交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮アジェンダがテーブルに載せられていくべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止、宇宙・サイバー領域における軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。

もっと詳しく知りたい方は [RECNAのホームページ](#) をご覧ください。(次号に続く)

<図> 米国とロシアの核弾頭数の推移(2013年~22年)



画像提供: 長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

=====
**■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」
について**
=====

核兵器禁止条約は昨年1月22日に発効し、現在66か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉  @Mayors4Peace
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉  @mayorsforpeace
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！